

政治的寛容の規定要因 -- 実証研究の概観

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	53
号	2
ページ	21-31
発行年	2012-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1156

政治的寛容の規定要因

——実証研究の概観——

はざま
間

やすし
寧

《要約》

本稿では、多様な社会勢力の共存を分析する準備として、政治的寛容の個人および集団レベルでの規定要因についての実証研究を概観した。その結果は2つにまとめられる。第1に、政治的寛容を規定する個人的要因は権威主義的性格、教育、接触、脅威についてその効果がかなり一般的に確認されている。現在の研究はむしろ、それらの変数が寛容に及ぼす効果を強めるあるいは弱める要因に焦点を移している。第2に、民族的少数派に対する政治的寛容についてみると、近所範囲での民族的多様性は接触効果を促進して寛容を強めるのに対し、より広い地理的単位での民族的多様性は脅威効果を助長して寛容を弱める。すなわち、認識形成には、反復的実体験と社会的言説が強く作用する。また、民主主義の経験は、一般的な政治的寛容を促進するが、民族的寛容に対してはそのような効果が認められなかったことは、先進民主主義国における民族的非寛容性を示唆している。

はじめに

- I 概念のおよび操作的定義
 - II 個人別要因
 - III 状況要因
- おわりに

はじめに

これまで民族や宗派などの集団的差異は、紛争の原因として語られ、分析されることが多かった。他方、多様な民族や宗派がその利益や価値観の相違にもかかわらず共存しているという視点からの研究は Fearon and Laitin (1996) が指摘したように後れている。しかし他の集団に対する政治的寛容 (political tolerance) を規定

する要因を明らかにすることにより、紛争の抑止や社会関係の安定化のための視座を得ることができる。本稿は、多様な社会勢力の共存を分析する準備として、政治的寛容の規定要因についての実証研究を概観したものである。まず第I節で政治的寛容の概念のおよび操作的定義を確認し、第II節で政治的寛容の個人レベルでの規定要因、第III節で集団レベルでの規定要因についての知見を探り、最後に全体の議論をまとめる。なお、本稿の狙いは2つのレベルの要因を個々の知見が導かれた方法と文脈とともに把握することにある。方法と文脈が違っていると結論が違ふことは、以下でみる事例からも明らかである。

I 概念のおよび操作的定義

政治的寛容は、賛同しがたい考えや集団に対して我慢すること [Gibson 2007, 410] と概念的に定義される^(注1)。その度合いは、自分が最も好まない集団 (least-liked group) に対してどの程度の市民的権利を認める意思があるかにより通常測られる^(注2)。あえて最も好まない集団を対象とするのは、概念的定義にある「非賛同の前提」を満たすためである。またそれは、Stouffer (1955) が社会主義者、無神論者、共産主義者などのいわゆる社会的非協調者に対する態度を測った寛容指標をより一般化し、改善したものである。

ただし、「非賛同の前提」をあまり厳格に適用すると、この概念が使いにくくなる。最も深刻な問題は、最も好まれない集団が多くの場合、民主主義的価値を否定する過激派になることである。ネオナチ、クー・クラックス・クラン、他の人種差別主義集団への寛容が、本来の寛容を体現しているのかは疑わしい。第2に、「非賛同の前提」を明示的に適用すると、母集団の標本枠組みを著しく狭める。何らかの集団に異議を表明した人しか調査の対象になり得ないからである。しかし、もし集団間に潜在的な対立関係が存在すれば、寛容を測るのに明示的な「非賛同の前提」は必ずしも必要でない。

政治的寛容の下位分類のなかで最も頻繁に研究されているのは、民族に対する政治的寛容(以下、民族的寛容)であろう。先進国における民族的寛容の研究では、移民か外国人労働者への寛容がおもに取り上げられている [Weldon 2006; Crepez and Damron 2009; Cote and Erickson

2009]。世論調査の対象者は基本的にすべてが国籍保持者であるため、「非賛同の前提」に従い、移民や外国人の存在への不快感を示した回答者を選んでその人々の寛容度を測ればよかった。しかし非先進国における民族的寛容ではむしろ、少数派民族に属する国民に対しての寛容がより重要である。だとすると「非賛同の前提」を適用することははるかに難しい。民族的少数派の国民に対して不快感を表明した民族的多数派の国民のみを抽出したうえで寛容を測らなければならないが、実際に不快感を表明する人は少ないと見込まれるからである。そのような状況では、「非賛同の前提」を課さずに外集団 (out-group) 寛容としての民族的寛容を測るのが現実的である (たとえば Gibson [2006])。

政治的寛容としばしば並行して論じられるのは偏見と信頼であるが、概念上は以下のように区別される。第1に信頼、厳密には一般的信頼は、集団内 (in-group) 信頼と外集団信頼から成るが [Uslaner 2002]、政治的寛容は実質的には外集団に対する態度である。その意味で、政治的寛容の対象は、信頼の対象よりも狭い。第2に偏見は、特に否定的民族的偏見という意味で用いられ、特定の集団(に属する個人)に関する誤った、あるいは固定的な一般化と定義される [Allport 1954/1988, 9]。政治的寛容は、偏見の有無とは理論的には無関係だが、実際には偏見が強いと寛容性が弱まることが広くみられる。そのため、偏見研究と政治的寛容研究の接合面は広い。これらの相違点と類似点を考慮しつつ、この先行研究概観は、政治的寛容に加えて偏見や信頼についての研究成果で政治的寛容の分析と論理を共有するものにも依拠した。

II 個人別要因

政治的寛容を決定する個人別要因としておもに論じられてきたものとしては4つ、すなわち、権威主義的性格、教育、接触、脅威感がある。前者の2つは個人に内在あるいは付与されているのに対し、後者の2つは外生的性格が強い。

1. 権威主義的性格

権威主義的性格は、偏見と非寛容の傾向の強い個人に根ざしている特徴的な性格とされている。偏見の学際的分析である Adorno et al. (1950, 971) は権威主義的性格を明示的に定義していないものの、階層的で虐待的な親子関係の経験が、強者を称え弱者を蔑む権威主義的性格を形成すると論じた。権威主義的性格は重層的であるためどの要素がより強く表れるかは、偏見の対象により多少ではあるが異なる。本稿の関心である他民族への偏見が強い人間は、権威主義的性格を構成する要素のなかでも(1)自分にとって望ましくない感情の抑制、(2)自己と向き合わずに他人や環境に非を求める、(3)人間関係での形式主義、(4)権力志向と愛情欠如、(5)二元主義的頑固さ、などの特徴が顕著であることが統計分析から明らかになった [Adorno et al. 1950, 468-653]。同様に Stouffer (1955) は、固定観念をもち、権威主義的かつ大勢順応主義的な育児観をもつ個人は共産主義者や無神論者に対して非寛容であることを見出した。より一般的には Stenner (2005) が、民族、政治、倫理など多様な対象についての寛容も権威主義的性格に強く規定されること、そしてその影響は社会規範に対する脅威感により強化されることを示し

た^(注3)。権威主義的性格は、政治活動などによる寛容学習効果を弱めることも確認されている [Hinckley 2010]。

2. 教育

多くの研究は教育(水準)を制御変数として用いている。Stouffer (1955) や Allport (1954/1988) 以来、教育水準が高い人間は寛容であることが多くの研究により実証されてきたからである。教育は知識と情報を増やし、認識能力を高め、普遍的価値規範を広めることにより民族的偏見を減らすと考えられる [Coenders and Scheepers 2003, 317; Hagendoorn 1999]。ただし、教育が寛容を高める過程を実証的に研究した事例は少ない。また教育の寛容への効果が国ごとに大きく異なると、教育は重要な独立変数となりうる。Coenders and Scheepers (2003) は、教育が民族的排外主義を抑える効果は、先進民主主義国よりも新興民主主義国において有意に小さいことを見出した。その理由は、国民教育のなかに自由民主主義的価値を浸透させることに時間がかかるためと論じられている。これは、教育水準が個人に内在する変数ではあっても、教育内容という個人を超えたレベルの変数の影響を受けることを示している。旧ユーゴスラビアについても、教育の寛容に対する効果はあまり強くないと報告されている [Hodson, Sekulic, and Massey 1994]。Marquart-Pyatt and Paxton (2007) は、教育をも含めた個人レベルでの寛容規定変数が一般的に西欧よりも東欧で弱いことを示した^(注4)。彼らはまた、最も好まれない集団リストのなかに、アメリカ以外ではネオナチなどの非合法とされる集団が含まれていることが、アメリカ以外での寛容水準を押し下げているかもしれない

と論じた。

3. 接触

接触仮説は、あいさつ程度の接触からより交流的な接触まで、あらゆる接触が民族集団に対する偏見を減らすという Allport (1954/1988, 261-282) の考えにもっぱら依拠している^(注5)。接触効果についての初期の研究には、人種統合的住居プロジェクトの効果分析がある。Wilner, Walkley, and Cook (1955) は、共同住宅が人種統合的でも人種隔離的でも、白人の黒人に対する意識は両者の住戸の距離が小さいほど好意的になることを見出した。また Deutsch and Collins (1951, 97) によれば、人種統合的居住区の白人住人と人種隔離的居住区の白人住人の間に、入居当時には黒人に対する意識に大きな違いはなかったが、入居後に対黒人意識が良くなったとの回答が人種統合的居住区では約6割だったのに対し、人種隔離的居住区では3割以下だった。より最近では Persell, Green, and Gurevich (2001) が、共同体間の交流 (socialization) が寛容を有意に高めるのに対し、共同体内の交流が寛容を弱めがちであると報告している^(注6)。Mutz (2002) はさらに、自分と異なる考えに接するだけでは寛容の形成に結びつかず、接触が相手の論理の認識 (認知作用) か人間的関係構築 (感情作用) をもたらすことが必要であることを実証した。ところで非寛容が外集団との接触を少なくすること (逆の因果関係) も考えられるが、Pettigrew and Tropp (2006) の (先行知見を統計的に再分析した) メタ分析によれば、接触の対寛容効果の方が、寛容の対接触効果にはるかに勝っている。

新興民主主義国においても、接触仮説はこれ

まで実施された数少ない研究結果で支持されている。南アフリカでは、他民族に対する政治的寛容、および最も好まない集団に対する政治的寛容は、それぞれ民族間接触と脅威感に規定されていたが、集団所属意識の影響は認められなかった [Gibson 2006]。直接的接触の他に、団体活動や抗議行動など非正規活動への参加は、これらの民主主義的権利を行使する外集団の行動を理解し、寛容を高める効果をもたらすことも確認されている [Hinckley 2010; Peffley and Rohrschneider 2003]。

4. 脅威感と競合

特定の集団が (自分という個人ではなく) 社会に脅威を及ぼしているという認識は、寛容を非常に強く規定している [Gibson and Gouws 2003; Huddy et al. 2005]。そのため寛容研究では、脅威感の寛容への効果よりも、その効果を何が強めたり弱めたりしているか (媒介変数) に焦点を当てている。実験研究は、脅威感の寛容への影響は個人の先行思考ないし性向に大きく規定されることを明らかにした。Marcus et al. (1995) は寛容を、先行思考と現在情報の相互作用の結果として体系的に説明した。そもそも強い脅威感が内在する人は、そうでない人に比べて非寛容であるものの、その態度決定においては、現在情報に対してより敏感である。そのため、現在情報が安定的な内容である場合、脅威感の強い人と弱い人の間の寛容の差は縮まるというものである。Marcus et al. (2005) はまた、個人の内面でなくその環境に起因する (外生的) 不安は、態度決定における現在情報への依存を高め、個人的性向への影響を弱めることを示し、外生的不安は寛容を良くも悪くも変化させる媒介と

なると論じた。

世論調査を用いた研究では、Lavine, Lodge, and Freitas (2005) が、脅威感が高まると自分の態度に合致する情報を求めるために見解が固定化するという傾向が、権威主義的な人々の間でより強いことを示した。Davis and Silver (2004) によれば、アメリカ市民は社会的脅威を強く感じると市民権制限を受け入れるが、その傾向は政府への信頼が高いほど強くなる。ブルガリアとルーマニアでは民族的寛容の最大の規定要因は、少数民族民族の故国（トルコやハンガリー）から感じられる脅威だった [McIntosh et al. 1995]。また宗教を独立変数として扱った研究では、宗教が間接的に非寛容を強めるとの知見もある。その理由は、宗教的戒律遵守が脅威感を強める一方、教条的正統主義が人を閉鎖的にするとともに、自尊心を弱めることが権威主義的性格を強めるというものである [Eisenstein 2006]。脅威感については、以下にみる状況要因の観点からも詳しく研究されている。

脅威感と同様の理由ではあるがより限定的状況において、雇用と希少資源をめぐる多数派と台頭する少数派の間で競合があると、多数派は非寛容になる。Olzak (1992) はアメリカの都市において、同じ労働市場をめぐる人種間の競合（ニッチ重複）が起きると、支配的集団は新規参入集団を抑圧しようとする事、逆に職業上の棲み分けが進んでいた都市では人種対立が少なかったことを明らかにした。Kunovich and Hodson (2002) は民族紛争直前のボスニアとクロアチアにおいて、人種間での職業的棲み分けと民族的多様性（人口的均衡）が民族的偏見を弱める一方、居住上の民族分離は有意な影響を及ぼさなかったことを示した。またボスニア・

ヘルツェゴビナでは各市の公職は民族別人口比により割り振られていたが、同国の民族紛争における各市での（かつての同共和国多数派である）セルビア人による対ムスリム攻撃は、セルビア人の対ムスリム人口比の経時的減少が大きい市ほど激しかった [Slack and Doyon 2001]。

Ⅲ 状況要因

個人のおかれた状況（context）が寛容の度合いに影響を与えることは、特に接触仮説および脅威仮説との関連で議論されるようになった。方法論的には、複数の分析レベルを設定する階層的線型モデル（Hierarchical Linear Model）により^(注7)、居住地域や国家レベルの変数が個人レベルの寛容に及ぼす効果を検証することが定石となった。

1. 国家の制度と政策

憲法体制、社会保障制度、国籍規定などは国家レベルでの寛容を規定する重要な要因である。Peffiey and Rohrschneider (2003) は世界価値調査（World Values Survey）データを用いて、民主主義経験年数と連邦制が寛容を高めることを示した。ただし、民主主義経験年数は、新興民主主義国のみを対象とする Kirchner, Freitag, and Rapp (2011) や民族的寛容を従属変数とする Janmaat and Mons (2009) では、その効果が認められていない。社会保障制度では、生活扶助制度の無い普遍的制度を用いる国の方が所得再配分が小さいため、移民に対する世論はより寛容であることが Weldon (2006) により論じられている。Crepaz and Damron (2009) は国籍規定の違い（個人主義的 / 集団主義的、市民的 / 民

族的)が民族的寛容に与える影響に着目し、個人主義的かつ市民的規定を採用する国(イギリスなど)では最も寛容で、集団主義的かつ民族的な規定の国(ドイツなど)では最も非寛容であることを見出した。

2. 民族的多様性

民族的多様性が民族的寛容に与える影響は二重の効果を伴うために複合的かつ複雑である(註8)。一方で、民族的多様性が高ければ(民族的隔離があまりないとすると)多数派と少数派の間の接触が高まるはずである。また複数の少数派が存在すると、多数派による非寛容の焦点がぼやけることにもなる(いわゆる多元的非寛容[Gibson 2007])。他方、少数派が多いという事実は、多数派の脅威感を強めることになる。このように、民族的多様性は接触も脅威感も高めることが予想されるため、その寛容への効果は一律でなく、どちらの要因がより強く働くかによって決まると考えられる。両要因の比重は、民族的多様性の度合いと集約単位に影響されることが既存研究から読み取れる。

まず民族的多様性の度合いでは、少数派がある程度存在すると(混在<mixed>状態)、脅威効果が少なく接触効果が大きいために多数派は寛容になるが、少数派が多すぎると(たとえば国内少数派が地域内多数派になると)、脅威効果が接触効果に勝り、多数派は非寛容になるというものである(民族的多様性と寛容の間の逆U字の関係)。Massey, Hodson, and Sekulic (1999)は旧ユーゴスラビアについて、多数派(セルビア人)は少数派よりも一般的に非寛容であるものの、多数派、少数派ともに、混在地域でより寛容である一方、少数派居留地(minority enclave)

でより非寛容であることを示した(註9)。ドイツでの外国人に対する反感も、混在地域で最も弱く、外国人が多数派の地域で最も強く、外国人が少ない地域では中程度だった[Semyonov and Glikman 2009]。旧ユーゴスラビアにおける各共和国別の寛容度は、共和国内の民族集団人口比率が拮抗しているほど高かったが[Hodson, Sekulic, and Massey 1994](註10)、これは逆U字関係の前半部分(圧倒的多数派状態から混在状態まで)を反映していると思われる。

次に民族的多様性は、生活共同体単位では接触効果、生活共同体単位を超えたより広い地理的な単位(都市など)では脅威効果をより顕著に及ぼす。その大きな理由は、民族的多様性を非寛容につなげる要因である脅威感が、国内レベルの政治的言説に起因していることが多いからである[Wagner et al. 2006, 387]。共同体レベルの分析ではOliver and Wong (2003)が近隣別民族的多様性が外集団への偏見を弱める効果を見出した(註11)。アメリカの郵便番号区域単位の分析でも[Oliver and Meldelberg 2000](註12)、黒人に対する白人の意識は同区域の黒人人口比率に影響を受けていなかった(註13)。ドイツについても、民族的偏見の度合いは、民族的少数派人口の郡(人口は平均18万人)単位の比率が高いほど弱いことが報告されている[Wagner et al. 2006]。また郡の上の行政単位である県(州を構成するもので、別名は行政管区)単位での外国人人口比率は、外国人についての脅威感と寛容に影響を及ぼさないのに対し、個人が認識している国内外国人人口比率は脅威感と非寛容を強める効果をもたしていた[Semyonov et al. 2004]。

より広い地理的単位での民族的多様性を扱った分析では、民族的多様性が脅威感と偏見を強

める効果がより顕著だった。アメリカ・テキサス州のデータをもとにした分析 [Stein, Post, and Allison 2000] では、白人のヒスパニックに対する態度は、ヒスパニックの郡別人口比率が大きいほど否定的だった^(注14)。また Oliver and Meldelberg (2000) や Oliver and Wong (2003) によれば、大都市単位の民族的多様性が大きいほど^(注15)、自らと異なる民族集団への偏見は強かった。Dixon (2006) はアメリカの国勢調査結果を用いて、白人の黒人に対する偏見が、共同体単位では接触効果（指標は「知り合いである」、「親近感を持っている」）により、都市や郡などのより広い地理的単位では、脅威効果（指標は外集団の人口比率）により、それぞれ規定されていることを体系的に示した。

ただし、地理的単位が大きくなると脅威効果が高まるという関係には、集団や国による差異が認められる。Dixon (2006) によれば白人のヒスパニックとアジア人への偏見には脅威効果が認められなかったが、彼はその理由を歴史文化的要因に求めた。これは、対象集団への脅威感が強いかに弱いかにより、接触・脅威効果の比重が異なることを示唆している。また国別の外国人比率が高いと、外国人に対する脅威感が強くなるものの、外国人排斥意識は高くならなかったことからすると [McLaren 2003]、脅威感が偏見・非寛容をもたらす効果を媒介する要因が国ごとに多様であることが考えられる。

おわりに

本稿の先行研究概観からわかったことは、第1に、政治的寛容を規定する個人的要因は権威主義的性格、教育、接触、脅威についてその効

果がかなり一般的に確認されていることである。現在の研究はむしろ、それらが寛容に及ぼす効果を強める、あるいは弱める要因に焦点を移している。特に、個人レベル変数（たとえば脅威）の寛容への効果が他の個人レベル変数（たとえば権威主義）の影響を受けたり、個人レベル変数（たとえば①教育、②接触・脅威）の寛容への効果が集団レベル変数（たとえば①民主主義経験の長さ、②民族的多様性と地理的単位）の影響を受けたりするメカニズムである。

第2に、民族的寛容は、政治的寛容やそれと密接に関連する偏見についての研究で中心的な位置を占めてきた。生活共同体（近所の範囲）における民族的多様性が接触効果を促進して寛容を強めるのに対し、より広い地理的単位での民族的多様性が脅威効果を助長して寛容を弱めるという知見からは、認識形成における反復の実体験と社会的言説がいずれも大きな影響力を及ぼすことが読み取れる。民族的多数派および少数派とも、同集団で固まるのではなく、他派との混合状態が相互の寛容を高めるであろう。また、「自分が最も好まない集団」を対象とする（すなわち一般化された）政治的寛容には民主主義経験が促進効果を及ぼすのに対し、民族的寛容には民主主義経験の影響が認められなかったことは、先進民主主義国における民族的非寛容性の問題を示唆している。

（注1）Huckfeldt, Johnson, and Sprague (2004) は逆の観点から、政治的意見相違が民主主義を支える寛容や討議のための要件であると論じた。彼らは情報共有集団の間でも意見相違が顕在することを示し、社会的適合理論に反論した。

（注2）「最も」以下の度合いで好まない集団をも対象とする試みもあるが [Gibson 1992]、実際の適用は困難であるためほとんど用いられて

いない。

(注3) その脅威感とは、(目的や価値の多様性のような) 社会的不和と、政治的指導性の欠如の認識からなる。

(注4) その部分的理由として、東欧諸国における寛容の水準が相対的に低く、かつその分散が小さいことが指摘されている。

(注5) 彼の研究の主要な焦点は(否定的) 民族的偏見だったが、接触仮説はその後、寛容研究でも幅広く援用された。

(注6) 興味深いことに、交流、信頼、経済状況は、黒人への寛容と同性愛者への寛容を同じように規定していた [Persell, Green, and Gurevich 2001]。

(注7) 従来の線形回帰分析では個人レベルと集団レベルを同時に扱う場合、集団レベルに(1) ダミー変数(たとえば4地域の差を示すためには東部/東部以外、西部/西部以外、南部/南部以外、北部/北部以外という4つのダミー変数)、または(2) 集団の属性を示す変数(県別就学率など)をあてがってきた。しかし、(1)は統計的前提が満たされるものの、「場所」の属性情報を生かせない、(2)は確率的誤差(random error)をすべて個人レベルに帰し、集団レベルの確率的誤差をゼロと仮定するために統計的前提が非現実的であるという問題があった。階層線形モデルは、確率的誤差を個人と集団の両方のレベルに認めて上記の2つの問題を解決したうえで、個人レベルでの線形回帰式の①切片、または②切片および傾きが、集団ごとに変化すると想定する [Steenbergen and Jones 2002]。

(注8) 多様性に一部関連する概念として、分離(segregation, 民族や宗教などの集団別人口分布の地域別偏り)がある [Alesina and Zhuravskaya 2009]。しかし分離がないことが必ずしも頻繁な接触を意味するわけではない。民族的少数派が少ないと、分離がなくても(民族別人口分布に偏りがなくても)、民族的多数派が少数派に接触する機会は少なくなる。

(注9) ただし、彼らは非寛容を「特定の人種、国民、民族への同一性意識の強さ」と定義して

いる点で問題がある。Gibson (2006) や Bahry et al. (2005) によれば、強い帰属意識や集団内信頼が寛容や外集団信頼を弱めるとは限らない。

(注10) 民族集団の人口分布の拮抗度(均等性)は質的変動指標(index of qualitative variation)で測られているため、民族集団の数は反映されていない。

(注11) この種の分析の潜在的問題のひとつは、偏見が居住地域選択に影響を与えるという逆因果関係である。実際、調査対象の人々は、自分と同じ民族集団が多い地区に住みたいとの希望を表明している。しかし、この自己選択の偏りを取り込んだモデルによる分析でも、民族的多様性が偏見を弱める効果は依然として有意だった [Oliver and Wong 2003]。すなわち、居住地域→偏見という因果関係は逆因果関係に打ち消されることはなかった。

(注12) 同一郵便番号区域の人口は1万人から4万人程度とされている [Oliver and Meldelberg 2000]。

(注13) しかし郵便番号区域の教育水準は、個人別教育水準の効果を制御したうえでも、白人の黒人に対する偏見を弱める効果を及ぼしていた。

(注14) しかし、この状況要因の負の効果は、接触(「ヒスパニックと会話を交わす」と状況(ヒスパニック人口規模)の相互作用の正の効果により相殺された。相互作用とは、ヒスパニックと頻繁に会話を交わし、ヒスパニック人口比率の高い郡に住む白人は、ヒスパニックに対して好意的な態度をもつようになるというものである。

(注15) 米国の1990年の大都市(Standard Statistical Metropolitan Area)の人口の平均は696,866だった(米国1990年人口国勢調査結果からの著者による計算)。

文献リスト

Adorno, T. W., Else Frenkel-Brunswick, Daniel J. Levinson, R. Nevitt Sanford, Betty Aron, Maria

- Hertz Levinson, and William Morrow 1950. *The Authoritarian Personality*. New York: Harper & Brothers.
- Alesina, Alberto and Ekaterina Zhuravskaya 2009. "Segregation and the Quality of Government in a Cross-Section of Countries." <http://www.economics.harvard.edu/faculty/alesina/files/Segregation%2Band%2Bthe%2Bquality%2Bof%2Bgovernment%2Bin%2Ba%2Bcross-section%2Bof%2Bcountries.pdf>
- Allport, Gordon W. 1954/1988. *The Nature of Prejudice*. Reading, Mass. : Addison-Wesley.
- Bahry, Donna et al. 2005. "Ethnicity and Trust: Evidence from Russia." *American Political Science Review* 99(04): 521-532.
- Coenders, Marcel and Peer Scheepers 2003. "The Effect of Education on Nationalism and Ethnic Exclusionism: An International Comparison." *Political Psychology* 24 (2): 313-343.
- Cote, Rochelle R., and Bonnie H. Erickson 2009. "Untangling the Roots of Tolerance: How Forms of Social Capital Shape Attitudes toward Ethnic Minorities and Immigrants." *American Behavioral Scientist* 52 (12): 1664-1689.
- Crepaz, Markus M. L. and Regan Damron 2009. "Constructing Tolerance: How the Welfare State Shapes Attitudes About Immigrants." *Comparative Political Studies* 42 (3): 437-463.
- Davis, Darren W. and Brian D. Silver 2004. "Civil Liberties vs. Security: Public Opinion in the Context of the Terrorist Attacks on America." *American Journal of Political Science* 48 (1): 28-46.
- Deutsch, Morton and Mary Evans Collins 1951. *Interracial Housing: A Psychological Evaluation of a Social Experiment*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Dixon, Jeffrey C. 2006. "The Ties That Bind and Those That Don't: Toward Reconciling Group Threat and Contact Theories of Prejudice." *Social Forces* 84 (4): 2179-2204.
- Eisenstein, Marie A. 2006. "Rethinking the Relationship between Religion and Political Tolerance in the Us." *Political Behavior* 28 (4): 327-348.
- Fearon, James D. and David D. Laitin 1996. "Explaining Interethnic Cooperation." *The American Political Science Review* 90 (4): 715-735.
- Gibson, James L. 1992. "Alternative Measures of Political Tolerance: Must Tolerance Be "Least-Liked"?" *American Journal of Political Science* 36 (2): 560-577.
- 2006. "Do Strong Group Identities Fuel Intolerance? Evidence from the South African Case." *Political Psychology* 27 (5): 665-705.
- 2007. "Political Intolerance in the Context of Democratic Theory." In *The Oxford Handbook of Political Science*. ed. Robert E. Goodin, 323-341. Oxford: Oxford University Press.
- Gibson, James L. and Amanda Gouws 2003. *Overcoming Intolerance in South Africa*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hagendoorn, Louk 1999. "Introduction: A Model of the Effects of Education on Prejudice and Racism." In *Education and Racism: A Cross National Inventory of Positive Effects of Education on Ethnic Tolerance*. ed. Louk Hagendoorn and Shervin Nekuee. Aldershot: Ashgate.
- Hinckley, Robert A. 2010. "Personality and Political Tolerance: The Limits of Democratic Learning in Postcommunist Europe." *Comparative Political Studies* 43 (2): 188-207.
- Hodson, Randy, Dusko Sekulic, and Garth Massey 1994. "National Tolerance in the Former Yugoslavia." *The American Journal of Sociology* 99 (6): 1534-1558.
- Huckfeldt, Paul, Paul E. Johnson, and John Sprague 2004. *Political Disagreement: The Survival of Diverse Opinions within Communication Networks*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Huddy, Leonie, Stanley Feldman, Charles Taber, and

- Gallya Lahav 2005. "Threat, Anxiety, and Support of Antiterrorism Policies." *American Journal of Political Science* 49 (3): 593-608.
- Janmaat, J. G. and N. Mons 2009. "Promoting Ethnic Tolerance and Patriotism: The Role of Education System Characteristics." *Comparative Education Review* 55 (1): 56-81.
- Kirchner, A., M. Freitag, and C. Rapp 2011. "Crafting Tolerance: The Role of Political Institutions in a Comparative Perspective." *European Political Science Review* 3 (2): 201-227.
- Kunovich, Robert M. and Randy Hodso 2002. "Ethnic Diversity, Segregation and Inequality: A Structural Model of Ethnic Prejudice in Bosnia and Croatia." *The Sociological Quarterly* 43 (2): 185-212.
- Lavine, Howard, Lodge Milton, and Kate Freitas 2005. "Threat, Authoritarianism, and Selective Exposure to Information." *Political Psychology* 26 (2): 219-244.
- Marcus, George E., John L. Sullivan, Elizabeth Theiss-Morse, and Sandra L. Wood 1995. *With Malice toward Some*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Marcus, George E., John L. Sullivan, Elizabeth Theiss-Morse, and Daniel Stevens 2005. "The Emotional Foundation of Political Cognition: The Impact of Extrinsic Anxiety on the Formation of Political Tolerance Judgments." *Political Psychology* 26 (6): 949-963.
- Marquart-Pyatt, Sandra and Pamela Paxton 2007. "In Principle and in Practice: Learning Political Tolerance in Eastern and Western Europe." *Political Behavior* 29 (1): 89-113.
- Massey, Garth, Randy Hodson, and Dusko Sekulic 1999. "Ethnic Enclaves and Intolerance: The Case of Yugoslavia." *Social Forces* 78 (2): 669-693.
- McIntosh, Mary E., Martha Abele Mac Iver, Daniel G. Abele, and David B. Nolle 1995. "Minority Rights and Majority Rule: Ethnic Tolerance in Romania and Bulgaria." *Social Forces* 73 (3): 939-967.
- McLaren, Lauren M. 2003. "Anti-Immigrant Prejudice in Europe: Contact, Threat Perception, and Preferences for the Exclusion of Migrants." *Social Forces* 81 (3): 909-936.
- Mutz, Diana C. 2002. "Cross-Cutting Social Networks: Testing Democratic Theory in Practice." *American Political Science Review* 96 (1): 111-126.
- Oliver, J. Eric and Tali Mendelberg 2000. "Reconsidering the Environmental Determinants of White Racial Attitudes." *American Journal of Political Science* 44 (3): 574-589.
- Oliver, J. Eric and Janelle Wong 2003. "Intergroup Prejudice in Multiethnic Settings." *American Journal of Political Science* 47 (4): 567-582.
- Olzak, Susan 1992. *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Peffley, Mark and Robert Rohrschneider 2003. "Democratization and Political Tolerance in Seventeen Countries: A Multi-Level Model of Democratic Learning." *Political Research Quarterly* 56 (3): 243-257.
- Persell, Caroline Hodges, Adam Green, and Liena Gurevich 2001. "Civil Society, Economic Distress, and Social Tolerance." *Sociological Forum* 16 (2): 203-230.
- Pettigrew, Thomas F. and Linda R. Tropp 2006. "A Meta-Analytic Test of Intergroup Contact Theory." *Journal of Personality and Social Psychology* 90 (5): 751-783.
- Semyonov, Moshe and Anya Glikman 2009. "Ethnic Residential Segregation, Social Contacts, and Anti-Minority Attitudes in European Societies." *European Sociological Review* 25 (6): 693-708.
- Semyonov, Moshe, Rebeca Rajzman, Anat Yom Tov, and Peter Schmidt 2004. "Population Size, Perceived Threat, and Exclusion: A Multiple-Indicators Analysis of Attitudes toward Foreigners in Germany." *Social Science Research* 33 (4): 681-701.
- Slack, J. Andrew and Roy R. Doyon 2001. "Population

- Dynamics and Susceptibility for Ethnic Conflict: The Case of Bosnia and Herzegovina." *Journal of Peace Research* 38 (2): 139-161.
- Steenbergen, Marco R. and Bradford S. Jones 2002. "Modeling Multilevel Data Structures." *American Journal of Political Science* 46: 218-237.
- Stein, Robert M., Stephanie Shirley Post, and L. Rinden Allison 2000. "Reconciling Context and Contact Effects on Racial Attitudes." *Political Research Quarterly* 53 (2): 285-303.
- Stenner, Karen 2005. *The Authoritarian Dynamic*. Princeton: Princeton University Press.
- Stouffer, Samuel A. 1955. *Communism, Conformity, and Civil Liberties: A Cross-Section of the Nation Speaks Its Mind*. Garden City, New York: Doubleday.
- Uslaner, Eric 2002. *The Moral Foundations of Trust*. New York: Cambridge University Press.
- Wagner, Ulrich, Oliver Christ, Thomas F. Pettigrew, Jost Stellmacher, and Carina Wolf 2006. "Prejudice and Minority Proportion: Contact Instead of Threat Effects." *Social Psychology Quarterly* 69 (4): 380-390.
- Weldon, Steven A. 2006. "The Institutional Context of Tolerance for Ethnic Minorities: A Comparative, Multilevel Analysis of Western Europe." *American Journal of Political Science* 50 (2): 331-349.
- Wilner, Daniel M., Rosabelle Price Walkley, and Stuart W. Cook 1955. *Human Relations in Interracial Housing: A Study of the Contact Hypothesis*. New York: Russell & Russell.
- (アジア経済研究所地域研究センター，2011年12月2日受領，2011年12月16日，レフェリーの審査を経て掲載決定)